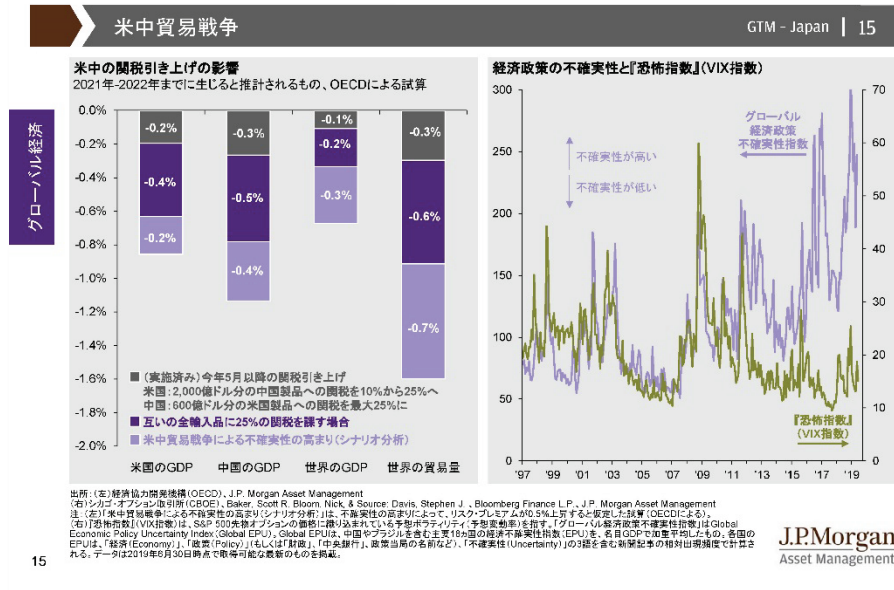


What to talk this week: (米中貿易戦争)ボールは再び中国に。

参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版15ページ



**【今週のトーキング・ポイント】**先週末は、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演で9月の追加利下げが示唆されましたが、その後の米中の報復合戦に注目が集まり、リスクオフとなりました。次は中国の出方に注目です。

**【今週のテーマ】**パウエルFRB議長の講演のポイントは? 米中貿易戦争の次の注目点は?

- **パウエル議長の講演のポイントは?**: 同議長は、米中貿易摩擦の激化やドイツ・中国の景気減速、英国の欧州連合(EU)離脱、香港のデモ、イタリア政治の混乱など、様々なリスク要因を挙げつつ、「世界景気にさらなる減速の証拠がある」と指摘しました。その上で、「成長持続へ適切な行動をとる」と述べたため、金融市場では、9月の追加利下げに前向きと捉えられました。ただし、9月の利下げは既に織り込まれていたことから、当該材料への市場の反応は限定的で、むしろ下記の米中貿易の悪材料でリスクオフとなりました。
- **米中の報復合戦が止まらない**: 先週末は、中国が米国の制裁関税『第4弾』(→今月1日に発表。ほぼ全ての中国製品に制裁対象を広げる)への報復措置を発表し、米国は更なる関税引き上げでこれに応じました。
  - ✓ **中国の報復措置**: 中国政府は、750億ドル分の米国からの輸入品の関税を5-10%上乗せする方針を示しました。具体的には、①9月1日から原油、大豆、鋼板、化学製品などへの関税を5-10%引き上げ、②12月15日には木材、自動車、織物などへの関税を5-10%上乗せするとともに、同日から米国製の車や車部品にかかる最大25%の追加関税を復活させること(→今年の1月から停止していた)を決めました。
  - ✓ **米国の更なる関税引上げ**: 中国の報復措置の発表を受け、①2018年7-9月に課した2,500億ドル分への制裁関税『第1~3弾』の税率を25%から30%へ引き上げるとともに、②今年の9月と12月に発動する予定の『第4弾』の関税(→対象は約3,000億ドル)を10%から15%に引き上げる方針を示しました。
- **今後の注目点**: 市場が落ち着くのか更に荒れるのかを見極める上で、下記2点などに注目したいところです。
  - ✓ **米中応酬の行方は?**: 足元の関税引き上げ合戦を巡る次の注目点は、①中国から更なる報復措置が出るか、②9月の米中閣僚級会議が予定通り実施されるかです。仮に、報復合戦がまだ続き、協議もキャンセルされるようなことがあれば、金融市場は一段とリスクオフに傾く可能性があり、注意が必要でしょう。
  - ✓ **一段の景気対策が出る?**: ①FRBの9月の利下げ幅が0.25%から0.5%に拡大するか、②中国で踏み込んだ景気対策が出てくるか(→現時点では、不動産規制や大胆な金融政策の緩和に消極的)などに注目。

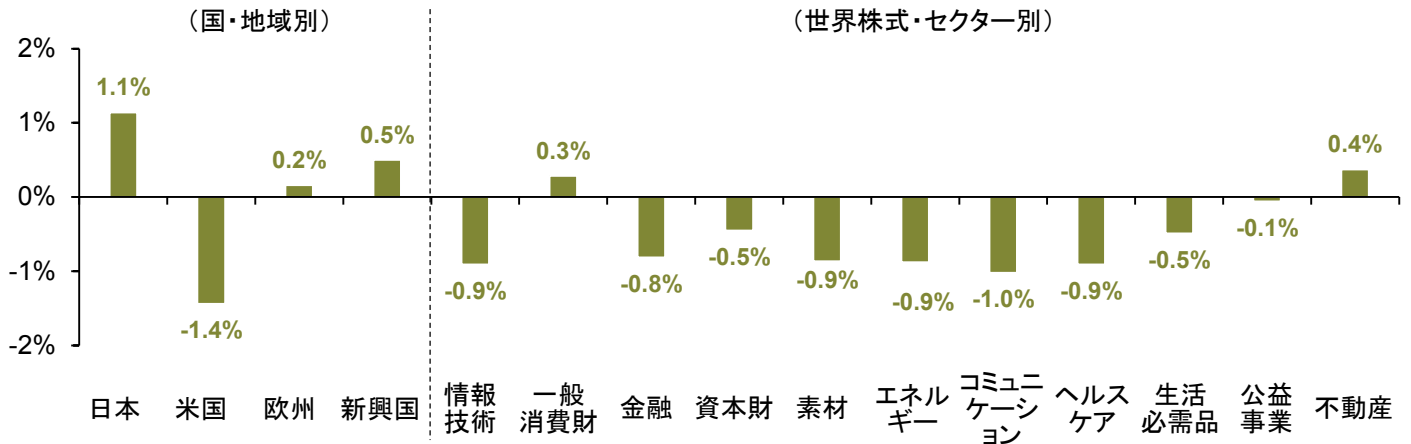
# Weekly Use Your Guide Today !

#94 | August 26, 2019

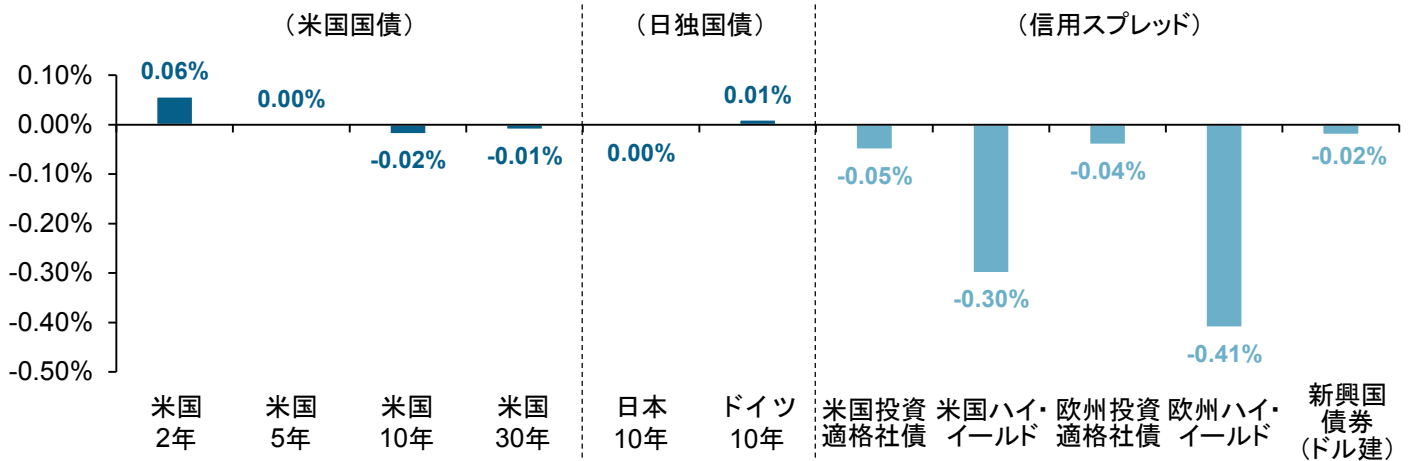
## Q. 先週の金融市場をまとめると?

- 先週末に相場が変調: 先週末の日本時間まではリスクオン・モードだったが、米国時間でリスクオフ・モードに転換。
- 先週の主な材料: ①IHSマークイットが22日に発表した8月の米製造業購買担当者景気指数(PMI)が49.9となり、好不況の境目とされる50をほぼ10年ぶりに下回るなどの悪材料があったものの、②米小売業で市場予想を上回る四半期決算の発表が相次ぎ、米個人消費が堅調さを維持しているとの見方が広がったことなどから、先週末の日本時間まではリスクオン。しかし、③米中の関税引き上げ合戦を受け、先週末の米国時間でリスクオフ・モードに転換した。

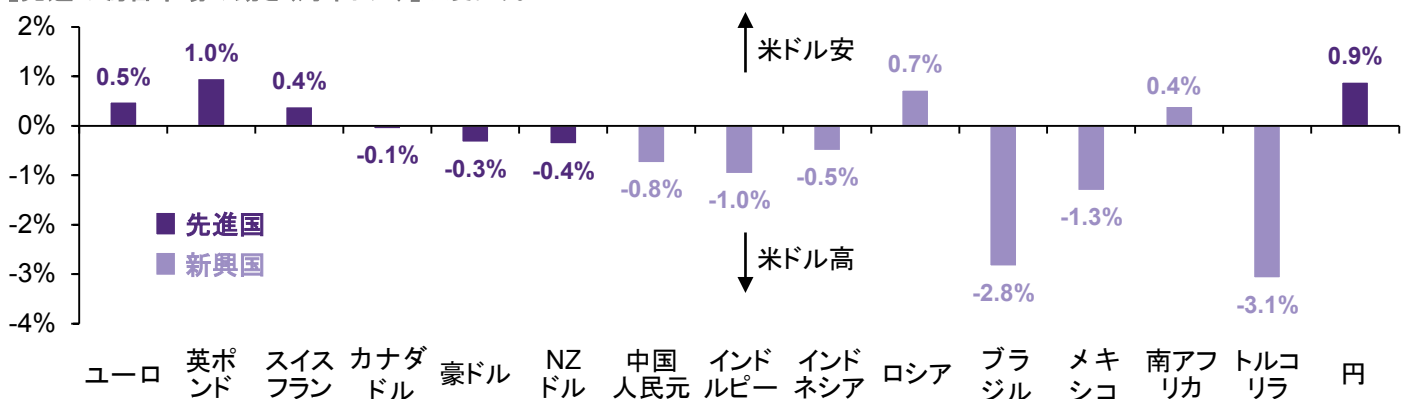
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



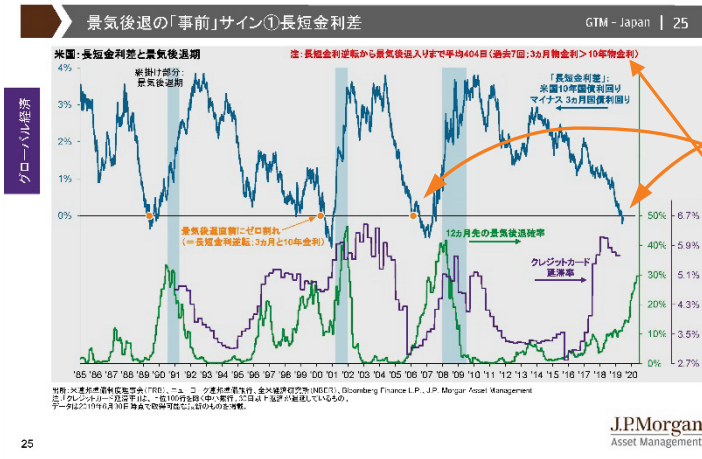
出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management  
注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。  
過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの上段をご確認ください。

# Weekly Use Your Guide Today !

#94 | August 26, 2019

## Closing: 景気後退が来るなら、どんな資産運用ができるか？

参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版25ページ

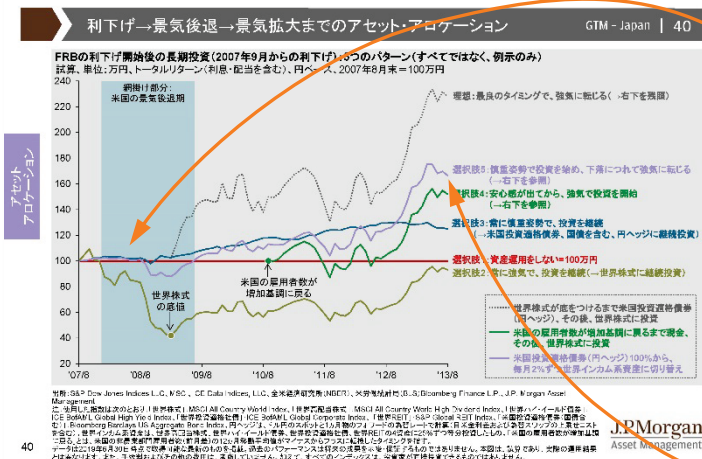


### 歴史を踏まえれば、景気後退まで「あと1年余り」

- 資産運用は長期の視点で考えることが肝心。
- とはいえ、多くの投資家は目先が気になるもの。
- 3月に、米国3ヵ月物金利と10年物金利が逆転。
- 過去50年で8回逆転、うち7回は景気後退が、後に続いた。
- 逆転から、景気後退入りまでは、平均404日。
- 歴史に学ぶなら、景気後退は平均11ヵ月しかなく、長期の視点で考えるべきだが、逆に言えば、向こう1年は警戒が必要になる。

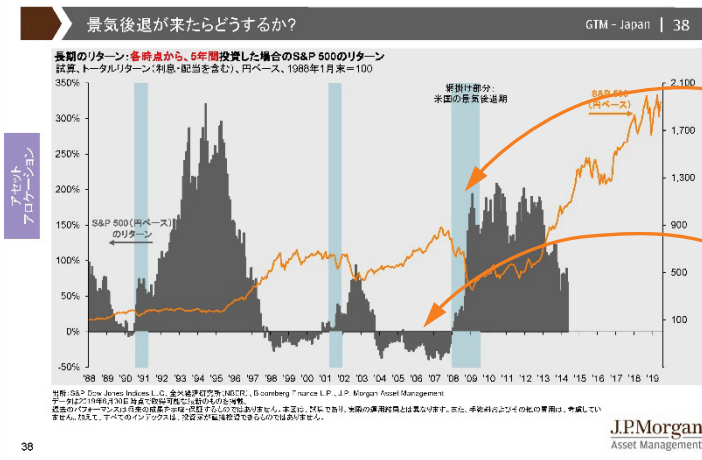
### 「景気後退前後」を、資産の入れ替えで乗り切る

参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版40ページ



- 【39ページも参照】景気後退前や景気後退期は、①「米国投資適格債券(円ヘッジ)」のパフォーマンスが良好で、その後の景気拡大時には②「世界のインカム系資産による分散ポートフォリオ(高配当株式、社債、REITで分散)」のパフォーマンスが良好だった。
- だとすれば、景気後退前は①への投資を増やしておき、景気や株価の底を見極めて②に入れ替えを行うのが望ましいが、タイミングを取るのには難しい。①などの『守りのポートフォリオ』を構築した上で、徐々に②へと入れ替えを行っていくことが一案と考えられる。
- 【左図の薄紫色】が、その結果を示している。

参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版38ページ



### 「景気後退入り後」こそ、長期投資の良い機会

- 「これから景気後退」と言われれば、多くの人は資産運用の開始をためらう。しかし、「景気後退のときこそ、長期投資を検討できる機会」。
- 過去の各時点から、5年間のリターンを計測すると、S&P 500の5年間のリターン(配当込み、円ベース)は、景気後退が始まるタイミングから、プラスに転じている。
- 逆に、景気拡大の最後の局面から5年間投資を行うと、リターンはマイナス。
- 景気後退に近いタイミングでは、一括での投資を控え、「下がったら買う」を繰り返すスタイルも一案。これは、積み立て投資でも実践できる。

## 2ページ目で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。

(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

**Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。**

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

**【ご留意事項】** お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

### ◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・ 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994